2025. 7. 25

【東京都区部消費者物価指数（25 年 7 月）】

インフレ率のピークアウトが鮮明に

～米と米関連品目による物価押し上げ局面も終わりに向かおう～

経済調査部　エコノミスト
吉川　裕也

ポイント

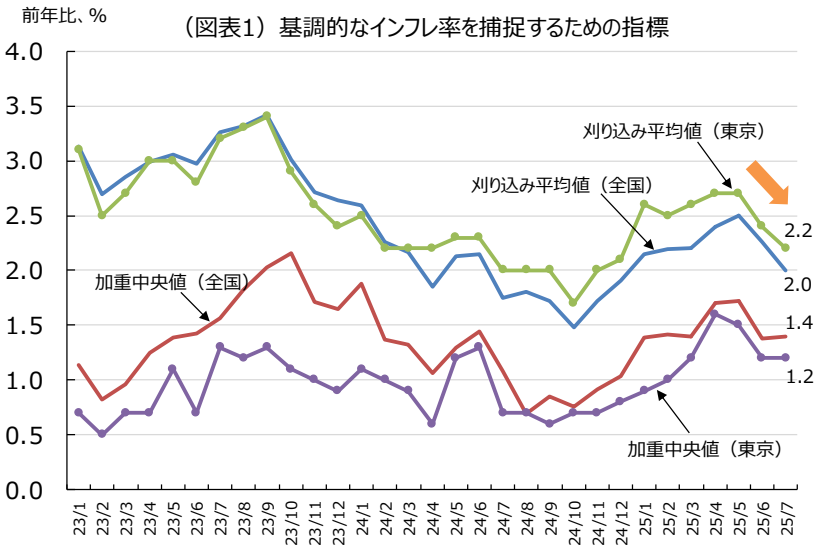
- **東京都区部 CPI で日銀の「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」を試算すると、6 月から鈍化**
- **7 月全国 CPI の刈り込み平均値は前年同月比＋2.0%程度へ低下し、インフレ率のピークアウトが鮮明となろう**
- **米と米関連品目を合わせた寄与度が＋0.63 ㌽（6 月：＋0.65 ㌽）に縮小、米と米関連品目による物価押し上げ局面は終わりに向かおう**
- **7 月全国総合 CPI は前年同月比＋3.1%程度か。10－12 月期には同＋2%前後になると予想**

1．物価上昇の基調は弱まりつつある

7 月の東京都区部総合消費者物価指数（CPI）は、前年同月比＋2.9%と、6 月（同＋3.1%）から伸びが鈍化した。日銀は全国 CPI 公表日の 2 営業日後に「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」を公表しているが、東京都区部 CPI から全国版ウェイトを用いて同指標を算出することで、全国 CPI への示唆を得ることができる（図表 1）。

東京都区部 CPI については、高めに出る傾向にある刈り込み平均値で同＋2.2%（6 月：同＋2.4%）、粘着性が強く低めに出る加重中央値で同＋1.2%（6 月：同＋1.2%）と試算でき、物価上昇の基調は弱まりつつある。

（図表1）基調的なインフレ率を捕捉するための指標



（出所）日銀、総務省のデータより明治安田総研作成、東京の数値は全国ウェートを用いて計算、25年7月は筆者予想

刈り込み平均値は、583 品目を前年同月比伸び率順に並べ、上位と下位 10%（累積ウェイトベース）を外れ値とみて削除したうえで、残りの品目で改めて物価指数を構成し算出する。上位での削除対象はうるち米Ａ（同＋83.0%）から自動車整備費（パンク修理、同＋9.8%）までの 76 品目、下位での削除対象は水道料（同▲34.6%）

から子供用Ｔシャツ（長袖、同▲0.6%）までの 92 品目である。また、加重中央値は、伸び率が高い品目順にウェイトを足し上げていき、累積ウェイトが 5000（総合指数の全ウェイト：10000）に到達したときの品目の伸び率となる。今回は 349 位の持家の帰属家賃（同＋1.2%）である。

2024 年 4 月以降、刈り込み平均値については東京都区部算出数値が約 0.25 ポイント高く、加重中央値では約 0.20 ポイント低い。全国 CPI の 7 月分では、刈り込み平均値で同＋2.0%（6 月：同＋2.3%）、加重中央値で同＋1.4%（6 月：同＋1.4%）程度が予想される。6 月以降、インフレ率はピークアウトしたとみなせよう。

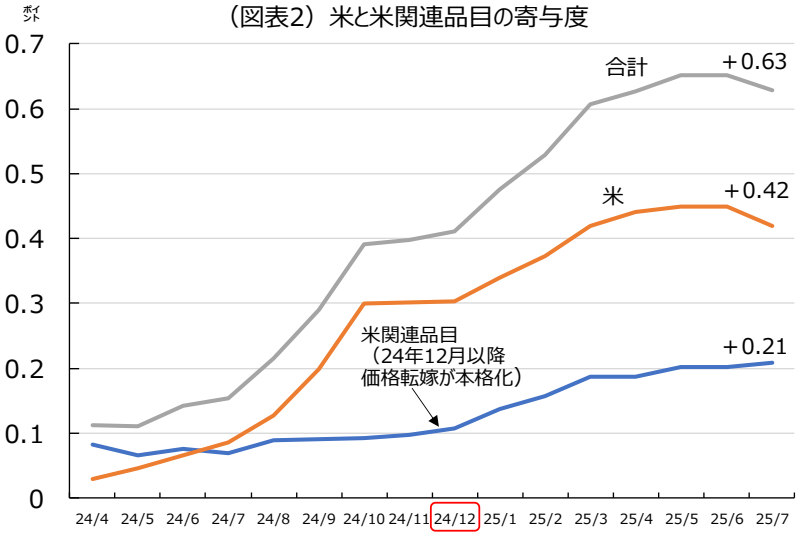
２．米と米関連品目による物価押し上げ効果はピークアウト

米価格が落ち着いてきたため、総合指数に対する米類（以後、米と表記）の寄与度（6 月：＋0.45 ポイント→7 月：＋0.42 ポイント）は縮小した（図表 2）。

一方、米関連品目[1]の寄与度は拡大傾向にある（同＋0.20 ポイント→同＋0.21 ポイント）。米関連品目の寄与が拡大し始めたのは 2024 年 12 月からであり、米価格高騰から半年程度遅れているため、米価格の転嫁は依然道半ばとみられる。

もっとも、米の寄与度の縮小幅が米関連品目の寄与度の拡大幅よりも大きいため、米と米関連品目の寄与度の合計は＋0.63 ポイントと、6 月の＋0.65 ポイントから縮小した。米と米関連品目の合計による物価押し上げ効果はピークアウトした可能性が高い。

（図表2）米と米関連品目の寄与度



（出所）総務省のデータより明治安田総研作成

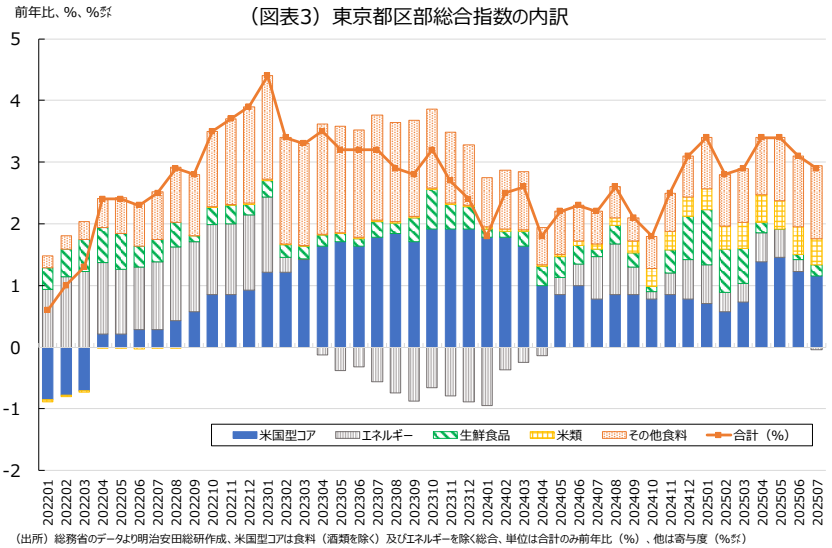
３．インフレ率は鈍化傾向へ

7 月の東京都区部総合（CPI）の内訳をみると、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）の寄与度（6 月：＋1.23 ポイント→7 月：＋1.15 ポイント）が小幅に縮小した（図表 3）。

電気・ガス代の補助が終了したものの、原油価格が落ち着いていることに加え、前年同期に再エネ賦課金の単価が上昇していたため、エネルギーの寄与度（同＋0.19 ポイント→同▲0.04 ポイント）も縮小した。

一方、調理食品などの寄与により、その他食料（生鮮食品、米類、酒類を除く食料、同＋1.15 ポイント→同＋1.18 ポイント）の寄与度は小幅に拡大した。また、きゅうり、なす、トマトなどの夏野菜の価格上昇に

（図表3）東京都区部総合指数の内訳



（出所）総務省のデータより明治安田総研作成、米国型コアは食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合、単位は合計のみ前年比（%）、他は寄与度（%ポイント）

[1] まんじゅう、大福餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天丼（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食）

より、生鮮野菜の伸びがプラスに転じたため、生鮮食品の寄与度（同＋0.08㌽→同＋0.19㌽）は拡大した。東京都区部の動向から、7月全国CPIは、前年同月比＋3.1%程度、生鮮食品を除くコア指数で同＋3.0%程度となろう。

その先の全国総合CPIの動向については、米とその他食料の価格水準が安定してきているため、年後半にわたって寄与度は低下傾向をたどり、米の寄与度は6月の0.61㌽から12月には0.17㌽へ、その他食料の寄与度は6月の1.33㌽から12月には0.60㌽へと大幅に縮小しよう。また、4－6月期に123.2だった生鮮食品の価格指数が急上昇前の平均（2023年8月－2024年7月、118.6）に落ち着くとすれば、寄与度は6月の0.07㌽から12月には▲0.52㌽まで縮小しよう。エネルギーの寄与度は電気・ガス代の補助復活（8月：▲0.4㌽程度、9、10月：▲0.3㌽程度のCPI押し下げ効果を想定）などにより拡大縮小を繰り返すとみる。米国型コアの伸びは前年同月比＋1.6%で安定しよう。以上の想定のもと、全国総合CPIは7－9月期に同＋2%台半ば、10－12月期は同＋2%前後と予想する。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 吉川　裕也
電話番号：03-6261-7947
e-mail：yu-kikkawa@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411